



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ 上場取引所 東
 コード番号 3174 URL <https://www.happiness-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前原 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 丸山 誠 TEL 03-3562-7521
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	4,387	△7.2	4	—	△16	—	△36	—
2025年8月期中間期	4,726	△20.9	△81	—	△97	—	△205	—

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 △26百万円 (—%) 2025年8月期中間期 △205百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	△13.09	—
2025年8月期中間期	△80.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	5,858	495	7.7
2025年8月期	5,650	198	2.7

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 453百万円 2025年8月期 155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	7.50	—	0.00	7.50
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,481	△4.1	30	—	△13	—	△52	—	△20.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	3,191,600株	2025年8月期	2,591,600株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	47,172株	2025年8月期	45,897株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	2,755,826株	2025年8月期中間期	2,545,206株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化・中東の紛争激化が続く中で、トランプ関税の影響については落ち着きを取り戻したものの、国内においては円安基調が加速したこともあり、原材料や円安水準の高止まりによる諸物価の高騰が続いております。また、2月末には新たにイランへの軍事行動が開始され、原油価格高騰による一層の物価上昇も懸念されはじめ、消費者マインドの持ち直しは依然不透明な厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは外部環境の変化を踏まえてのハピネス・アンド・ディの構造改革を中心とした収益改善への取り組みを推進いたしました。具体的には、前期の下期より本格化させたヴィンテージ商品の販売が順調に拡大しており、取扱い店舗数の拡大とともに、買取り機能の強化へ向けて仕入れ体制の整備も進めました。

また、宝飾・地金商品の強化につきましては、引き続き催事開催における販売力向上施策の強化に努めました。さらに金価格の上昇が追い風となる中、株式会社R A I Nから純金ジュエリー事業を譲受け、中長期的な成長への基盤作りを図りました。さらに、ヴィンテージ商品の利益率向上を図るため、各店舗でのブランド品買取り開始へ向けた、先行数店舗での買取業務がスタートいたしました。

A b H e r i につきましては、2025年3月にオープンした大阪店について、11月以降、日中関係の悪化に伴うインバウンド需要減退の兆候が見られたことから、販売施策を国内顧客向けへシフトしてその対応に努めております。

N o . の取り組みといたしましては、グループ3社の合同催事を含め催事開催による、ブランド認知と販路拡大に努めました。

販売費及び一般管理費については、ハピネス・アンド・ディにおける前期14店舗の閉店効果及び人件費を中心とした抑制に努めた結果、前年同期を下回り収益力の改善が進んでおります。

また、店舗の出退店につきましては、新規出店はございませんが、定期賃貸借契約満了店舗2店舗を閉店いたしました。これによりA b H e r i 直営店3店舗を加えますと、2026年2月末現在の当社グループ店舗数は58店舗となっております。

なお、前連結会計年度におきまして、上記の通りハピネス・アンド・ディの不採算店14店舗の閉店を実施したことで、中間期における連結ベースの店舗数比較は前年中間期末74店舗に対し、当中間期末は58店舗となっております。この店舗数減少により売上規模は減少となっておりますが、中間期におけるハピネス・アンド・ディ単体既存店ベースでの売上高は前年同期比100.9%、粗利益は同109.5%となっております。構造改革における取り組みの中で、高額ブランド商品から粗利率の高い宝飾・地金商品へ商品展開のシフトを進めてきたことに加え、地金商品の販売が金価格の上昇も背景に好調であったことやヴィンテージ商品の販売が順調に拡大したことによるものです。これにより、既存店売上高・同粗利益ともに前年同期比増額となりました。

上記の取り組みにより、当中間期における営業利益、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失は、いずれも改善しております。

なお、上記のほか、特別利益として、店舗閉鎖損失戻入額4,800千円を計上いたしました。また、特別損失として、店舗の減損損失6,495千円を含む13,778千円を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,387,503千円（前年同期比7.2%減）、営業利益4,459千円（前年同期は営業損失81,918千円）、経常損失16,885千円（前年同期は経常損失97,528千円）、親会社株主に帰属する中間純損失36,076千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失205,270千円）となりました。

また、売上総利益率は41.7%（前年同期比1.7ptアップ）、過年度比較可能なハピネス・アンド・ディ単体の収益認識基準適用前の売上総利益率は33.6%（前年同期比2.5ptアップ）となりました。

なお、当社グループの業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦が最繁忙期であり、四半期決算としては第2四半期（12月～2月）の占める比重が高くなっております。

（参考）当社グループにおける商品区分別売上高は以下のとおりです。

- ・宝飾品は、ジュエリーの好調に加えて金価格高騰を受けた地金商品の販売が大きく伸長したことで、売上高1,741,991千円（前年同期比3.7%増）、売上総利益996,669千円（前年同期比5.6%増）となりました。
- ・時計は、構造改革に伴って引き続き商品展開を絞っており、売上高394,957千円（同30.5%減）、売上総利益126,640千円（同28.5%減）となりました。
- ・バッグ・小物は、取扱いを開始したヴィンテージ商品が寄与したことやカジュアル商品の展開も強化いたしました。海外ブランドの価格上昇が続いており店舗数減少の影響も受けたことで、売上高2,250,554千円（同9.2%減）、売上総利益707,262千円（同8.3%減）となりました。

<商品区分別売上高>

	前中間連結会計期間 (グループ店舗数74店舗)	当中間連結会計期間 (グループ店舗数58店舗)
宝飾品(千円)	1,679,929	1,741,991
時計(千円)	568,275	394,957
バッグ・小物(千円)	2,478,070	2,250,554
合計(千円)	4,726,275	4,387,503

<商品区分別売上総利益>

	前中間連結会計期間 (グループ店舗数74店舗)	当中間連結会計期間 (グループ店舗数58店舗)
宝飾品(千円)	943,596	996,669
時計(千円)	177,206	126,640
バッグ・小物(千円)	770,898	707,262
合計(千円)	1,891,700	1,830,572

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、4,981,433千円となり、前連結会計年度末と比較して217,317千円増加しております。これは主として、商品及び製品が232,710千円増加、現金及び預金が158,241千円増加したことが要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、877,082千円となり、前連結会計年度末と比較して9,496千円減少しております。これは主として、のれんが25,372千円増加したものの、建物及び構築物(純額)が22,325千円減少、敷金及び保証金が9,038千円減少したことが要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、4,203,720千円となり、前連結会計年度末と比較して38,216千円減少しております。これは主として、電子記録債務が101,255千円増加したものの、支払手形及び買掛金が27,021千円減少、その他が119,244千円減少したことが要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、1,159,206千円となり、前連結会計年度末と比較して50,623千円減少しております。これは主として、資産除去債務が14,165千円減少、その他が31,220千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、495,589千円となり、前連結会計年度末と比較して296,661千円増加しております。これは主として、資本金が162,670千円増加、資本剰余金が162,670千円増加したことが要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ158,241千円増加し、847,754千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は89,091千円(前年同期は406,643千円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前中間純損失25,804千円、棚卸資産の増加271,435千円、前払費用の増加46,256千円、未払金の減少49,015千円があった一方で、減価償却費35,180千円、売上債権の減少183,530千円、仕入債務の増加89,099千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は10,813千円(前年同期は2,052千円の収入)となりました。これは、主として資産除去債務の履行による支出46,782千円、事業譲受による支出33,000千円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入78,222千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は258,146千円(前年同期は432,574千円の支出)となりました。これは、主として新株予約権の行使による株式の発行による収入184,081千円、社債の発行による収入133,000千円、長期未払金の返済による支出46,914千円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の通期業績予想につきましては、2025年10月15日の「2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年8月期以降の急激な円安進行・物価高騰によりインポートブランド品の販売が落ち込み、不採算店舗の閉店も進めた結果、2023年8月期以降、継続して、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当中間連結会計期間においても営業利益は黒字化となったものの、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上しており、取引金融機関に対して借入金の条件変更についても継続して、ご支援いただいている期間であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると認識しております。

当社グループはこのような状況に対し、(1)経営成績に関する説明に記載いたしましたように、ヴィンテージ商品の展開を拡大するとともに、宝飾・地金商品の強化、カジュアルブランド商品の強化を進めております。また、AbHeriの大阪店を主力旗艦店とするべく顧客作りと販売力の向上に努め、No.においては催事開催を中心にブランド力の向上に努める等、早期の黒字化へ向けての取組みを推進しております。

また、資金面においては、当中間連結会計期間末において、現金及び預金847,754千円となっております。

今後の安定的な事業継続に必要な資金繰りを維持するため、当社は取引金融機関に対して借入金の元本返済に係る条件変更の申し入れを行い、各金融機関の同意をいただいております。すべての取引金融機関と継続して協議する協調体制を構築しております。メインバンクである株式会社千葉銀行を中心に取引金融機関と緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

さらに、2025年10月17日付の取締役会において、第三者割当による新株予約権(行使価額修正条項付)(以下、「本新株予約権」といいます。)及び無担保普通社債の発行(以下「本社債」といいます。)について決議し、11月4日付で本新株予約権及び本社債を発行いたしました。

本新株予約権については、2026年2月4日をもって行使が全て完了いたしました。これにより2025年8月期末から資本金及び資本準備金がそれぞれ162,670千円増加いたしました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,512	847,754
受取手形、売掛金及び契約資産	727,507	534,656
商品及び製品	3,014,617	3,247,328
仕掛品	10,997	22,938
原材料及び貯蔵品	153,131	179,915
その他	168,348	148,839
流動資産合計	4,764,115	4,981,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,707	189,381
その他（純額）	55,890	47,389
有形固定資産合計	267,598	236,771
無形固定資産		
のれん	26,959	52,331
その他	42,656	34,123
無形固定資産合計	69,615	86,455
投資その他の資産		
敷金及び保証金	481,991	472,952
その他	67,373	80,903
投資その他の資産合計	549,365	553,856
固定資産合計	886,579	877,082
資産合計	5,650,695	5,858,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,859	409,837
電子記録債務	231,154	332,409
短期借入金	104,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,851,420	2,851,420
未払法人税等	26,743	30,071
賞与引当金	74,080	81,546
その他	517,677	398,434
流動負債合計	4,241,936	4,203,720
固定負債		
長期借入金	803,481	798,243
資産除去債務	299,298	285,133
その他	107,050	75,830
固定負債合計	1,209,830	1,159,206
負債合計	5,451,767	5,362,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,284	514,955
資本剰余金	340,365	503,035
利益剰余金	△530,839	△566,915
自己株式	△22,368	△22,368
株主資本合計	139,441	428,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,737	24,871
その他の包括利益累計額合計	15,737	24,871
新株予約権	43,748	42,011
純資産合計	198,928	495,589
負債純資産合計	5,650,695	5,858,516

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	4,726,275	4,387,503
売上原価	2,834,575	2,556,930
売上総利益	1,891,700	1,830,572
販売費及び一般管理費	1,973,618	1,826,113
営業利益又は営業損失(△)	△81,918	4,459
営業外収益		
受取利息	345	803
受取配当金	333	166
受取手数料	522	112
受取保険金	—	320
助成金収入	—	800
備品売却収入	36	454
その他	662	971
営業外収益合計	1,899	3,629
営業外費用		
支払利息	16,877	24,006
社債利息	—	520
その他	631	448
営業外費用合計	17,509	24,974
経常損失(△)	△97,528	△16,885
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	4,800
特別利益合計	—	4,860
特別損失		
固定資産廃棄損	22,750	0
減損損失	5,783	6,495
社債償還損	—	6,479
店舗閉鎖損失	—	803
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,564	—
リース解約損	2,716	—
特別損失合計	40,815	13,778
税金等調整前中間純損失(△)	△138,344	△25,804
法人税、住民税及び事業税	5,861	12,483
法人税等調整額	61,065	△2,211
法人税等合計	66,926	10,272
中間純損失(△)	△205,270	△36,076
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△205,270	△36,076

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純損失(△)	△205,270	△36,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	9,133
その他の包括利益合計	△180	9,133
中間包括利益	△205,451	△26,943
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△205,451	△26,943

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△138,344	△25,804
減価償却費	65,611	35,180
のれん償却額	5,990	7,072
株式報酬費用	6,419	2,858
固定資産廃棄損	22,750	0
減損損失	5,783	6,495
社債償還損	—	6,479
店舗閉鎖損失引当金戻入益	—	△4,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,461	6,985
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	9,564	△26,250
受取利息及び受取配当金	△678	△969
支払利息	16,877	24,526
売上債権の増減額 (△は増加)	309,465	183,530
棚卸資産の増減額 (△は増加)	416,065	△271,435
前払費用の増減額 (△は増加)	△54,511	△46,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,288	89,099
契約負債の増減額 (△は減少)	33,122	19,991
未払金の増減額 (△は減少)	—	△49,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,465	△13,150
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△9,612
その他	△65,759	△9,801
小計	453,143	△74,876
利息及び配当金の受取額	678	969
利息の支払額	△17,929	△22,109
法人税等の還付額	—	19,246
法人税等の支払額	△29,249	△12,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,643	△89,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△762	△9,523
投資有価証券の取得による支出	△2,081	—
投資有価証券の売却による収入	—	131
敷金及び保証金の回収による収入	19,156	78,222
資産除去債務の履行による支出	△13,580	△46,782
事業譲受による支出	—	△33,000
その他	△680	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,052	△10,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	8,300	△4,000
長期借入金の返済による支出	△357,449	△5,238
長期未払金の返済による支出	△69,494	△46,914
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,170	184,081
社債の発行による収入	—	133,000
新株予約権の発行による収入	—	1,260
新株予約権の取得による支出	—	△1,737
配当金の支払額	△19,009	△24
その他	△2,092	△2,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,574	258,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,878	158,241
現金及び現金同等物の期首残高	981,220	689,512
現金及び現金同等物の中間期末残高	957,342	847,754

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使により、資本金、資本剰余金
がそれぞれ162,670千円増加し、当中間連結会計期間末における資本金は514,955千円、資本剰余金は503,035千
円となりました。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 売上高の季節的変動

当社グループの業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦が最繁忙期であり、四半期決算としては第2
四半期（12月～2月）の占める比重が高くなっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金	957,342千円	847,754千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	957,342千円	847,754千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは宝飾品、時計及びバッグ・小物等の製造・販売業という単一セグメントであるため記載を省略し
ております。